

# 議会報告 瑞風

発行人 中林たかし

中林たかし事務所  
雲南市加茂町神原 733-4  
電兼 FAX 49-6373



## 六月定例会 6/10～6/24

令和二年度六月定例会が六月十日から二十四日までの会期で開催されました。今定例会は、コロナ禍の最中開催されることから

- ◎ 換気のため議場は閉扉しない
  - ◎ 出席者はマスク着用
  - ◎ 執行部側の出席は関係者のみに限定
  - ◎ 議員の一般質問の発言時間を制限（通常30分のところ20分に短縮）
  - ◎ 傍聴席の間隔を空ける
- などの対策がとられた中での本会議となりました。

- 六月定例会の当初議案の主なものは、
- ① 特別職の給与10%カット
  - ② 高速バス停留所条例の変更（スマートインター建設に伴う位置変更）
  - ③ コロナ対策として傷病手当を支給する国民健康保険条例と後期高齢者医療に関する条例の変更
  - ④ 一般会計など補正予算6件
  - ⑤ 農業委員会委員に認定農業者等に準ずる者を含める扱い

- 会期中の追加議案として、
- ① 農業委員会委員の任命同意19件
  - ② 水道部庁舎請負契約締結
  - ③ 食の幸発信施設整備事業（以下、食の幸事業）に係る補正予算1件
- が上程されました。
- 議会最終日の二十四日、質疑や討論、表

決が行われました。

3人の議員が一般会計補正予算第3号（六月十五日提出の追加議案、食の幸事業に係る補正予算3千3百万円）について、コロナ禍で経済情勢も厳しい中、必要火急な事業とはいえない、などとして反対討論を行いました。

採決の結果、食の幸事業は賛成多数、その他の議案は全会一致で可決しました。なお、六月定例会の主な補正予算は次の通りです。

### 主な6月補正予算

(単位:千円)		
事業名	補正額	内容
加茂交流センター整備事業	36,122	加茂交流センター建替に係る実施設計など
定住促進子連れオフィス実証事業	2,000	テレワークによる子育て女性の就労支援
バイオマス関連整備事業	173,782	バイオマス用原木のストックヤード整備
企業立地促進対策事業	50,000	神原企業団地立地予定企業の用地取得助成
雲南コミュニティハイスクールコンソーシアム補助金	6,382	県外高校生の市内留学受入れに係る補助
文化施設修繕事業	109,890	チェリパホール空調大規模改修工事等
食の幸発信推進事業	33,000	食の幸事業に係る基本設計委託料など

## 一般質問の主な論点

- 一般質問は11名の議員が登壇しコロナ対策等を中心に論戦を繰り広げました。
- コロナ対策では、
- ・ 医療体制や生活支援
  - ・ 中小企業への支援策

- ・ 市民への周知方法や窓口体制
- ・ 三密が懸念される避難所設備
- ・ 財政への影響
- ・ アフターコロナ社会への対応等でした。

雲南市立病院では感染症対策のための専用病床が28床用意されていること、中小企業対策は追加支援策を七月の臨時会に提出予定であること、国の特別定額給付金の給付率が約96・41%（6/22日現在）となったこと、避難所用具ではプラスチック製の間仕切り（2m四方）が30セット、折り畳み式ベッドが80セット備蓄されていること、などが明らかになりました。



「個室」として使う間仕切り



折り畳み式ベッド

コロナ対策以外の主な論点としては

- ・ 食の幸事業
- ・ GIGA（ギガ）スクール構想（下右※）でした。

食の幸事業に対しては、度重なる変更で事業規模が7億円から10億円に膨らんだ経緯、集客や採算見通しなどが論点でした。GIGAスクール構想については一刻も早い取り組みを求めるものでした。自治体や通信環境の差により児童生徒の学習格差が生じないよう環境の整備が必要なのは言うまでもありません。

### (※) GIGAスクール構想とは

児童生徒1人にタブレットなどの学習端末1台を配備、通信ネットワーク環境も併せ一体的に整備するもので文科省が提唱している構想。本年度限りの措置として2千億円余が補正予算化されている。

### 島根県内各自治体のGIGAスクール構想への取り組み

雲南市	雲南市独自モデルとして本年度から5年かけ段階的に整備
雲南市を除く16自治体	国の方針に沿って本年度の取組
他の2自治体	不詳

中林調べ

## 五月臨時会開会 5/18

五月十八日に臨時会が開催されました。コロナ対策を早急に行う必要から六月定例会前に開催されました。

売上が激減した中小事業者の固定資産税の軽減措置、収入が大幅に減少した家庭の市税や国民健康保険料の徴収猶予、自粛要請で売上が激減した事業者向けの補助などです。詳しくは市役所担当部署または小職にお尋ねください。

## 雲南市選挙 11/15 実施

雲南市長選挙、雲南市議会議員選挙は今年十一月八日告示、十五日選挙と決まりました。既にお伝えしていますように市議会議員の議員定数は現在から3名削減し、次回から19名となります。

また、雲南市特別職報酬等審議会の答申では議員報酬月額を32千円から345千円に引き上げるものでした。しかし、多くの市民がコロナ禍に懸命に取り組んでいる折、本年度の引き上げは見送り、実施時期は改選後の議員に委ねることとしました。

その他、議員定数削減とは直接関係ありませんがコロナ禍の影響を鑑みて本年中の視察研修は全て取りやめることとしました。報酬増見送りと合わせ、本年度は5百万円の削減を見込んでいます。



議員発議 3件

- 本定例会で提出された議員発議は次の3件で、全会一致で採択されました。
- ◎ 雲南市議会基本条例の一部を改正する条例（災害時の議会体制整備）
  - ◎ 新たな過疎対策法の制定に関する意見書（来年三月までの過疎法の後継）
  - ◎ 島根原子力発電所の安全確保と早期の安全協定締結を求める決議

中林たかしの一般質問

中林たかしは六月定例会で次の5項目を質問しました（要旨）。

中小企業支援について

問

五月臨時会で中小企業支援事業等が決まった。一回限りの支援でなく継続的な支援が必要ではないか。

答（産業観光部長）

国や県でカバーできない部分を市独自のメニューで補った。取り急ぎ影響の大きい業種を中心に整備したもので、今後は状況を勘案して必要な支援策を検討する。

問

持続化給付金や雇用調整助成金の申請状況について伺う。

答（産業観光部長）

雲南市商工会に持続化給付金に係る相談が231件あったと聞いている。ハローワーク雲南の情報によれば雇用調整助成金は20件の申請がされている。

問

国の支援メニューが手続きの煩雑さ等で受給できないようなことがあってはならない。社労士の支援等も必要だ。また、コトリエットの支援策はないか。

答（産業観光部長）

関係者と意見調整を始めたところだ。家賃の免除等の要望があるが、雲南都市開発とも協議、検討していく。

学校施設整備について

問

加茂小学校では使用されなくなったプールが長期間放置されている。撤去要請が出ているが一向に撤去されない。なぜ撤去が進まないか、今後の方針について伺う。



加茂小学校校庭内に使われないまま放置されているプール跡地。「きけん」と書かれているものの子供にとっては遊び場の一部となっており早急に対策が必要。  
（奥に見えるのが校舎、右がプール跡地）

答（教育部長）

地元と協議を重ね、平成31年度に撤去方針を伝えた。しかし、撤去に多額の予算が必要になることから実現できていない。本年度に策定予定の学校施設整備保全計画の中で検討し、計画的に実施する。

災害対応について

問

ゲリラ豪雨、台風、地震などの災害に備え避難所対策を考えておかねばならない。避難所には避難者同士を仕切るパーテーションのようなもの、簡易テントのような

ものが整備されているか。

答（防災部長）

プラスチック製の間仕切りを30セット準備したところだ。組み立てると4㎡の広さを居住スペースとして確保できる（一面中段の図絵をご参照ください）。

問

30セットでは十分とは言いがたい。避難所では3密が想像され、基礎疾患のある方や高齢者にとっては安心な避難所とはならない。また、プラスチック製の間仕切りは4㎡のスペースが必要で、体育館など避難所の収容スペースが足りなくなる恐れがある。どう対応するか。

答（防災部長）

30セットは少なく、今後も整備に努める。避難所の過密状態を避けるために通路を広く取ったり間仕切りを設ける。避難場所に限られるが、分散的な避難所を開設していくことも考える。自宅で安全確保できる場合は在宅避難などの方法も取る。

定住対策について

問

子育て世帯定住宅地購入補助金は四月中旬に早々と「完売」になった。昨年度の実績を見ても全く足りない、早期に補正予算化すべきだ。

答（建設部長）

今年度早々に8件の申し込みで予算枠に達した。ニーズに合わせ補正予算化する。

問

この補助金を使って定住が進めば市にもメリットがある。昨年実績では32軒の家が建つ。約100人の人口がキープできる上、市税の増収、交付税の増にもつながる。予算枠に達しても申し込みは可能であることをきちんと伝えるべきだ。

答（建設部長）

業界の皆さんや、お問い合わせのある段

階で制度内容を伝えている。

施策推進の基本的な考え方について

問

本日の質問は多くの市民から必要性、緊急性という観点から寄せられた課題だ。施策の優先順位についての考えを伺う。

答（政策企画部長）

コロナ対応など市民の生命、財産を守るための緊急的な施策については最優先で、通常時の施策は毎年定める実施計画で総合的に勘案して決定する。

問

食の幸事業のこれまでの進め方において、JAとの連携や議会への説明が十分ではなかった。コロナ騒ぎで大変な時期に進める以上、市民が納得できるような説明が必要だ。

答（市長）

しっかりと説明責任を果たしていく考えだ。食の幸事業は、農業の振興、食関連産業の強化、交流人口の拡大、この3つの目的がある。農業を取り巻く状況は厳しく農業振興は喫緊の課題。生産者には売れる場が有るということで安心して農業に取り組める。食の幸事業は不要不急の事業ではなく、必要火急の事業だ。ウィズコロナ社会では過密地域から地方への流れが始まろうとしている。その受け皿づくり、安心・安全、新鮮な食の提供、食の幸事業はうってつけの事業と考える。

コロナへの恐怖と自粛疲れの中、十九日には国内の移動制限が解除され、少しずつ日常生活が戻りつつあります。しかし、第二波、三波が懸念され、コロナ対策はこれからが本番と言えそうです。何よりワクチンの開発が待たれます。

（たかし）